

平成24年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

事業名	一時保育促進基盤整備事業	事業コード	1344
-----	--------------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 健康で長生き、笑顔で暮らすまちづくり	属性 子育て	基本施策 子育て支援を充実する	実施施策 保育体制の充実	4032
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 安心して生み育てられる子育て環境の充実	分類(小) 子育て		812

PLAN(計画)	部署名	児童福祉課	開始年度	2005	終了年度	9999
	目的	育児疲れ解消、急病、断続的短時間就労等、一時的に保育が必要となる児童を保育所にて預かることで、保護者の利便性および児童の福祉、健康維持を行う。				
	概要	育児疲れ解消、急病、断続的短時間就労等、一時的に保育が必要となる児童を保育所にて預かる。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	民間等委託(全部)			
	内容	一時的に保育が必要な児童を保育所にて預かる。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	実施私立保育園数		園	目標値	5	5	5	5	5
				実績値	6	6			
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	入所希望に対する受入率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100			
	計算根拠	年間延利用人数/年間延利用申請人数		達成率(%)	100	100			
				ランク	A	A			
			実数値	2626/2626	2366/2366				

事業費/千円	区分	H23(2011)	H24(2012)	事業委員	正規職員	0.25	タイプ	会計	一般会計
	予算額	5,650	5,650		臨時・嘱託			事業タイプ	補助(県)事業
	決算額	4,561			※所要時間			経費区分	補助費等
	繰越額	0	0						

平成24年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> あり	根拠	保育所入所要件に該当しない場合の預かり制度として、就学前児童の一時保育制度があり、利用の希望がある。	
	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	児童手当法第29条の2に掲げる児童育成事業として、また一時的な保育の円滑化を図るために必要である。	
	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体 事業名		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課 事業名		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	県の要綱に準じた実績払いを行う	
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありませんか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	保育対策等促進事業費補助金（県補助金）により、事業費に財源充当されているが、今以上の増額は期待できない	
【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	保育士の配置措置において、人件費等の問題もあり、向上は期待できない		

ACTION	【平成24年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>	【平成25年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成24年度取組み 一時的に保育が必要な児童を預かる民間保育所に対し、事業費の一部を補助する。	平成25年度計画 一時的に保育が必要な児童を預かる民間保育所に対し、事業費の一部を補助する。

【H25提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						〈不可能選択理由〉 団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	
取組選択	-	不可能	不可能	不可能		
実施状況	-	未実施	未実施			